

貸借対照表【法人】

2020年度 決算の概要

(貸借対照表・損益計算書前年度比較)

資産の部	2019	2020	増減
I 固定資産	194,898	192,159	△ 2,739
1.有形固定資産	173,660	172,024	△ 1,636
(土地)	78,221	78,221	-
(建物)	66,273	63,817	△ 2,456
(構築物)	1,860	1,903	43
(機械装置)	57	37	△ 20
(工具器具備品)	7,889	8,007	118
(図書)	18,827	18,893	66
(美術品・収蔵品)	182	182	-
(車両運搬具等)	12	10	△ 2
(建設仮勘定等)	340	954	614
2.無形固定資産	610	2,033	1,423
(特許権)	95	86	△ 9
(商標権)	-	-	-
(ソフトウェア)	234	175	△ 59
(電話加入権)	1	1	-
(産業財産権仮勘定)	110	119	9
(ソフトウェア仮勘定)	170	1,653	1,483
3.投資その他の資産	20,628	18,102	△ 2,526
(投資有価証券)	396	100	△ 296
(長期性預金)	1,200	1,200	-
(未収財源措置予定額)	18,939	16,705	△ 2,234
(その他)	93	97	4
II 流動資産	28,192	34,024	5,832
現金及び預金	15,067	21,234	6,167
有価証券	1,760	300	△ 1,460
未収附属病院収入	6,680	6,043	△ 637
たな卸資産	17	22	5
医薬品及び診療材料	456	480	24
前払費用等	98	88	△ 10
仮払金等	23	15	△ 8
未収入金	1,718	3,550	1,832
未収財源措置予定額	2,374	2,291	△ 83
資産合計	223,090	226,183	3,093

区分	内 訳		
	府立大学 (高専含む)	市立大学	病院
資産合計	94,186	94,153	34,607
負債合計	27,806	31,604	11,087
純資産合計	66,380	62,549	23,520
負債純資産合計	94,186	94,153	34,607

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

◆ 資産の部(増減の主なもの)

☆建物の減 2,456百万円は主に第1合同部室の建替(杉本C)による増加353百万円、C14棟耐震改修(中百舌鳥C)による増加 111百万円、寝台用昇降設備改修(阿倍野C)による増加 120百万円、減価償却等による減少 4,293百万円によるものです。

☆ソフトウェア仮勘定の増 1,483百万円は、2022年4月の新大学開学に向けたシステム構築の一部として、年度末時点で仮勘定となっているものです。

☆未収財源措置予定額は、耐震改修等学舎整備に伴う資金が、将来、設立団体からの補助金により措置されるものです。当年度の減 2,234百万円は、短期への振替による減少によるものです。

☆有価証券の減 1,460百万円は、主に満期を迎えた譲渡性預金1,500百万円によるものです。

◆ 負債の部(増減の主なもの)

☆長期未払金の減 2,354百万円は、主に短期への振替による減少 2,353百万円によるものです。

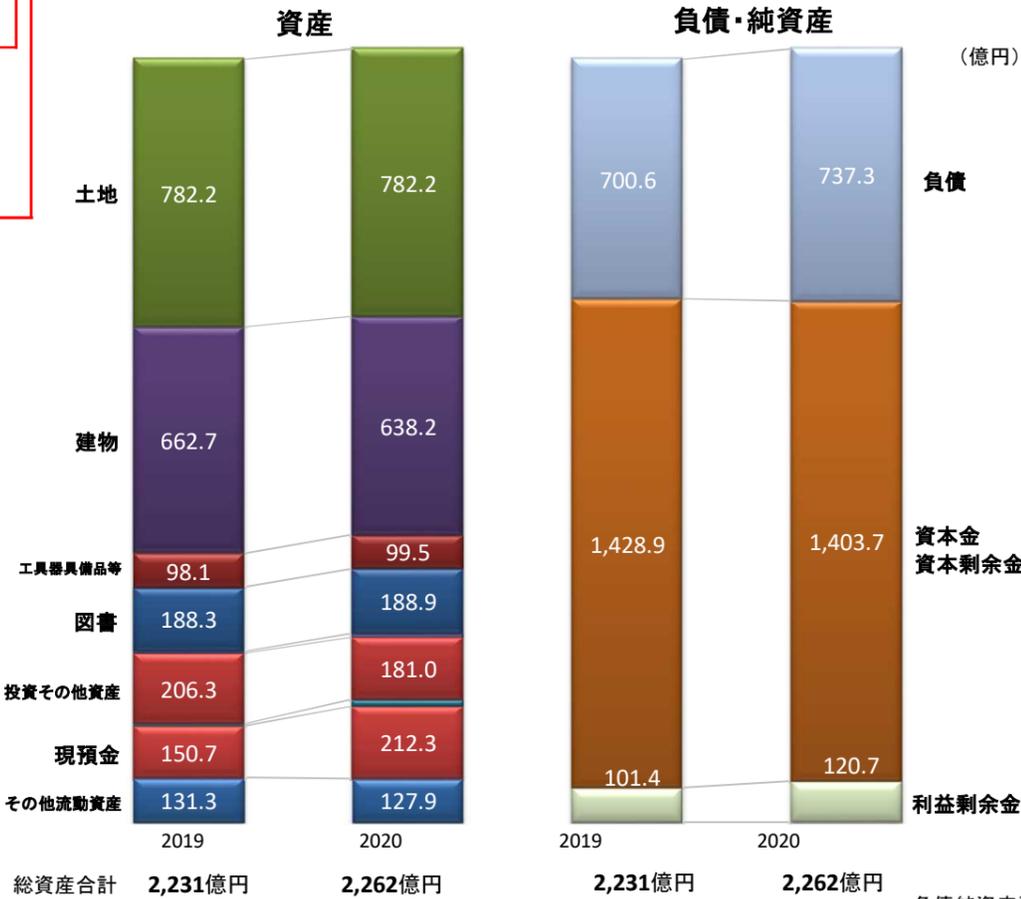
◆ 純資産の部(増減の主なもの)

☆資本剰余金の増 1,505百万円は、設立団体からの施設整備費補助金、目的積立金により、教育環境の整備を実施したものです。

☆損益外減価償却累計額の減 4,025百万円は、上記の整備による減価償却の増加によるものです。

◆ 利益剰余金

	(単位:百万円)				
	府大	高専	市大	病院	法人
利益剰余金	1,597	285	2,225	7,971	12,068
現金裏付けあり(法人の経営努力による利益)					
目的積立金	1,374	191	1,110	2,534	5,208
当期利益	166	94	845	1,863	2,968
現金裏付けなし(会計上の利益)					
積立金	20	-	265	3,580	3,865
当期利益	27	-	6	△ 6	27



(単位:百万円)

負債の部	2019	2020	増減
I 固定負債	52,603	52,834	231
資産見返負債	25,480	27,523	2,043
長期寄附金債務	3,459	3,364	△ 95
長期借入金	3,515	4,206	691
長期未払金	19,832	17,478	△ 2,354
長期資産除去債務	240	196	△ 44
その他	78	68	△ 10
II 流動負債	17,455	20,901	3,446
運営費交付金債務	359	268	△ 91
預り補助金等	4	202	198
寄附金債務	3,597	3,944	347
前受受託研究費等	1,714	1,802	88
未払金	9,952	12,631	2,679
未払費用	69	70	1
未払消費税等	-	9	9
一年以内返済予定長期借入金	800	865	65
預り科学研究費補助金等	422	615	193
預り金	516	464	△ 52
前受収益等	21	30	9
資産除去債務	-	-	-
負債合計	70,058	73,734	3,676
純資産の部			
I 資本金	175,933	175,933	-
地方公共団体出資金	175,933	175,933	-
II 資本剰余金	△ 33,041	△ 35,562	△ 2,521
資本剰余金	39,490	40,995	1,505
損益外減価償却累計額	△ 72,527	△ 76,552	△ 4,025
損益外減損損失累計額	△ 2	△ 2	-
損益外利息費用累計額	△ 2	△ 3	△ 1
III 利益剰余金	10,136	12,068	1,932
旧法人承継積立金	8,231	7,169	△ 1,062
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	-	1,672	1,672
積立金	-	232	232
当期未処分利益	1,904	2,995	1,091
IV その他有価証券評価差額金	5	9	4
純資産合計	153,032	152,449	△ 583
負債純資産合計	223,090	226,183	3,093

損益計算書【府立大学(高専含む)】

勘定科目	2019	2020	増減
経常費用			
業務費	18,097	18,659	562
教育経費	2,031	2,396	365
研究経費	1,969	1,944	△ 25
教育研究支援経費	960	853	△ 107
受託研究経費	717	951	234
共同研究経費	318	364	46
受託事業費	112	77	△ 35
人件費	11,991	12,074	83
一般管理費	762	719	△ 43
財務費用	271	237	△ 34
支払利息	271	237	△ 34
雑損	26	41	15
経常費用合計	19,156	19,656	500
経常利益(損失)	308	160	△ 148
臨時損失	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
環境対策引当金繰入	-	-	-
当期総利益	407	287	△ 120

◆ 経常費用(増減の主なもの)

☆教育経費・研究経費の増 340百万円は、国の授業料無償化制度による奨学金の増(236百万円)、府の授業料無償化制度による奨学金の増(242百万円)および、新型コロナウイルスの影響による資産等購入の増加に伴う備品費の増(25百万円)、旅費交通費の減(132百万円)によるものです。

☆教育研究支援経費の減 107百万円は、前年度に改修した図書館等の修繕費の減少(107百万円)と、図書資産の除却の増(18百万円)等によるものです。

☆人件費の増 83百万円は、大学教員の退職手当の増(84百万円)、大学教員の報酬・賞与等の減(35百万円)、大学職員の退職手当増(99百万円)、大学職員の報酬・賞与等の減(46百万円)、高専教員の退職手当の減(20百万円)、高専教員の報酬・賞与等の減(24百万円)、高専職員の退職手当増(24百万円)、高専職員の報酬・賞与等の増(1百万円)によるものです。

◆ 経常収益(増減の主なもの)

☆運営費交付金収益の増 683百万円は、運営費分予算相当の増(272百万円)と退職金分予算相当の増(177百万円)、国の授業料無償化制度による収益増(236百万円)によるものです。

☆授業料収益の減 594百万円は、授業料を財源とする資産取得増加による会計処理(595百万円の収益減)によるものです。

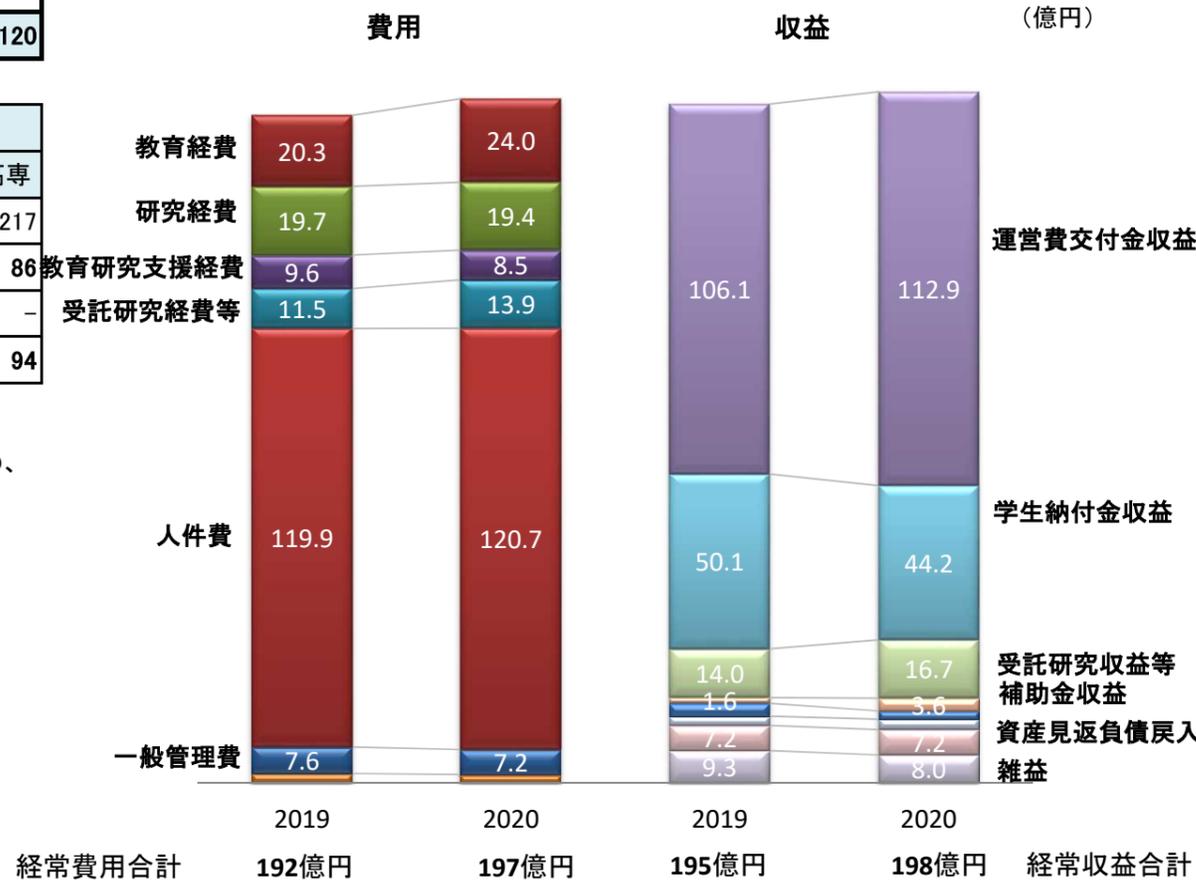
☆補助金収益の増 202百万円は、主に府の授業料無償化制度による増(242百万円)等によるものです。

(単位:百万円)

勘定科目	2019	2020	増減
経常収益			
運営費交付金収益	10,608	11,291	683
授業料収益	3,962	3,368	△ 594
入学金収益	731	745	14
検定料収益	315	310	△ 5
受託研究収益	898	1,162	264
共同研究収益	377	425	48
受託事業等収益	123	87	△ 36
補助金等収益	162	364	202
施設費収益	371	238	△ 133
寄附金収益	268	299	31
資産見返負債戻入	717	724	7
財務収益	3	2	△ 1
雑益	928	802	△ 126
獣医臨床センター診療収益	321	247	△ 74
科研費補助金間接経費収益	281	296	15
財産貸付料収益	84	54	△ 30
その他	242	206	△ 36
経常収益合計	19,464	19,816	352
臨時利益	19	-	△ 19
固定資産売却益	-	-	-
資産見返戻入(除却)	-	-	-
運営費交付金収益	-	-	-
環境対策引当金戻入	19	-	△ 19
旧法人承継積立金取崩額	80	127	47

区分	府大+高専	内 訳	
		府立大学	府大高専
経常費用	19,656	18,438	1,217
経常利益(損失)	160	75	86
臨時損失	-	-	-
当期総利益	287	193	94

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。



区分	府大+高専	内 訳	
		府立大学	府大高専
経常収益	19,816	18,513	1,303
臨時利益	-	-	-
旧法人承継積立金取崩額	127	118	9

損益計算書【市立大学】

勘定科目	2019	2020	増減
経常費用			
業務費	19,337	19,096	△ 241
教育経費	1,351	1,868	517
研究経費	2,329	2,101	△ 228
教育研究支援経費	1,286	832	△ 454
受託研究経費	793	938	145
共同研究経費	399	549	150
受託事業費	169	164	△ 5
人件費	13,010	12,644	△ 366
一般管理費	704	1,079	375
財務費用	84	57	△ 27
支払利息	84	57	△ 27
雑損	25	12	△ 13
経常費用合計	20,150	20,245	95
経常利益(損失)	238	591	353
臨時損失	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
環境対策引当金繰入	-	-	-
当期総利益	740	851	111

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

◆ 経常費用(増減の主なもの)

☆教育経費・研究経費の増 289百万円は、国の授業料無償化制度による奨学金の増(258百万円)、府の授業料無償化制度による奨学金の増(233百万円)および、新型コロナウイルスの影響による資産等購入の増加に伴う備品費の増(51百万円)、旅費交通費の減(240百万円)によるものです。

☆教育研究支援経費の減 454百万円は、主に前年度に教研システムを更新したことによる減(329百万円)によるものです。

☆人件費の減 366百万円は、教員の退職手当の減(218百万円)、教員の報酬・賞与等の減(168百万円)、職員の退職手当の減(20百万円)、職員の報酬・賞与等の増(42百万円)によるものです。

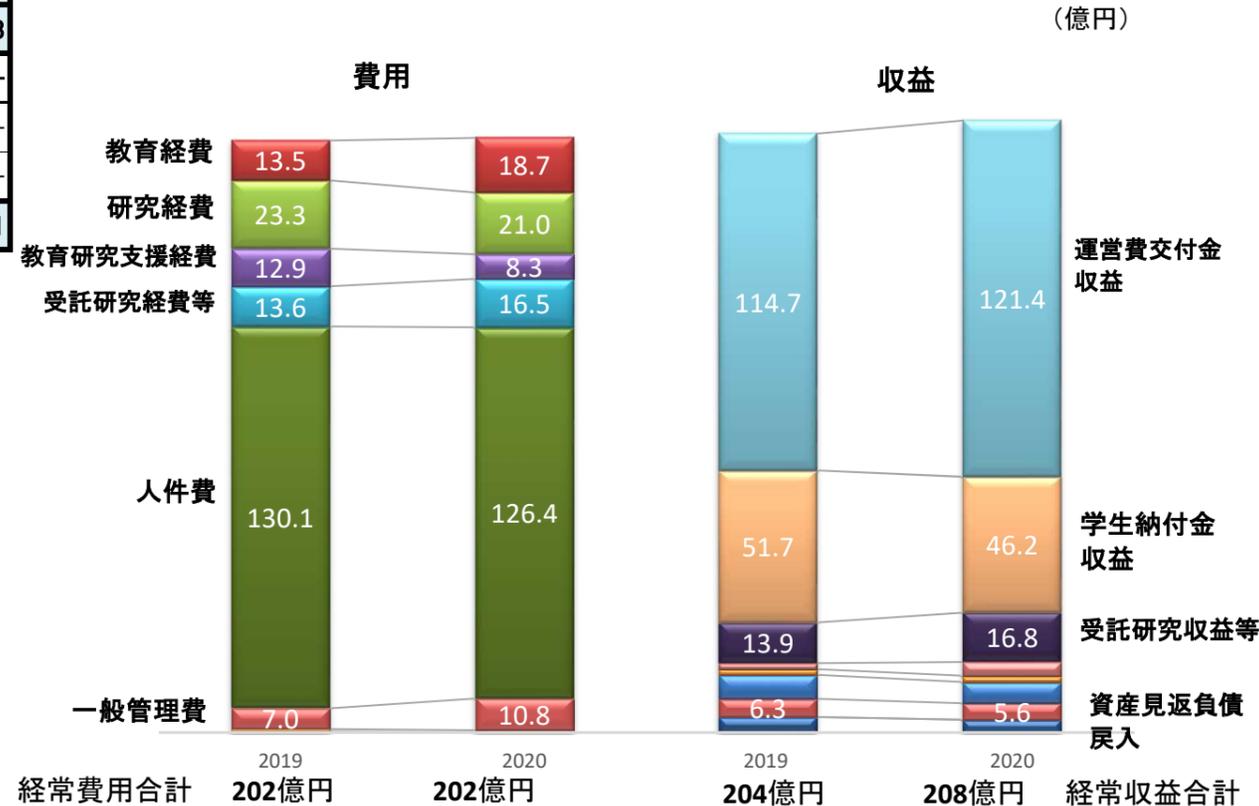
◆ 経常収益(増減の主なもの)

☆運営費交付金収益の増 663百万円は、給与改定等による増(350百万円)と国の授業料無償化制度による収益増(258百万円)によるものです。

☆授業料収益の減 557百万円は、授業料を財源とする資産取得増加による会計処理(559百万円の収益減)によるものです。

(単位:百万円)

勘定科目	2019	2020	増減
経常収益			
運営費交付金収益	11,474	12,137	663
授業料収益	4,172	3,615	△ 557
入学金収益	777	783	6
検定料収益	222	222	-
受託研究収益	811	959	148
共同研究収益	403	557	154
受託事業等収益	173	166	△ 7
補助金等収益	204	472	268
施設費収益	194	210	16
寄附金収益	813	732	△ 81
資産見返負債戻入	626	560	△ 66
財務収益	2	1	△ 1
雑益	516	422	△ 94
科研費補助金間接経費収益	273	278	5
財産貸付料収益	66	26	△ 40
その他	178	118	△ 60
経常収益合計	20,388	20,835	447
臨時利益	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
資産見返戻入(除却)	-	-	-
運営費交付金収益	-	-	-
その他	-	-	-
旧法人承継積立金取崩額	502	260	△ 242



大阪府立大学 決算経年比較表

(単位:人、百万円)

	【法人化】公立大学法人大阪府立大学						府大高専		
	2,005	2010	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
A 学生数	8,018	8,000	7,710	7,724	7,682	7,705	848	855	863
B 教員数	817	708	631	641	642	643	69	68	66
職員数	276	211	169	172	178	192	11	11	12

(貸借対照表より)

	【法人化】公立大学法人大阪府立大学						府大高専		
	2,005	2010	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
C 流動資産	2,532	5,562	6,785	7,173	6,522	6,855	338	279	370
D 流動負債	2,807	5,340	5,567	6,133	5,398	5,693	247	97	98
E 未払金	1,916	4,037	3,704	4,234	3,263	3,360	204	56	50

(損益計算書より)

	【法人化】公立大学法人大阪府立大学						府大高専		
	2,005	2010	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
F 経常費用	18,940	18,919	17,960	18,503	17,908	18,438	1,371	1,248	1,217
G 業務費	17,777	17,457	16,826	17,192	16,938	17,515	1,291	1,159	1,144
H 教育経費	2,050	2,039	2,233	2,109	1,918	2,282	181	112	114
I 研究経費	1,872	2,000	2,065	2,076	1,937	1,912	44	32	33
J 教育研究支援経費	397	1,003	710	745	948	838	18	12	15
K 受託研究費	561	1,004	796	531	716	949	1	2	2
L 共同研究費				350	305	353	11	12	10
M 受託事業費	53	121	93	101	112	77	3	0	0
N 人件費	12,845	11,290	10,929	11,280	11,002	11,104	1,035	989	970
O 一般管理費	955	1,197	834	1,019	676	655	80	86	64
P 財務費用他			299	292	294	268	0	3	9
経常収益	19,481	18,773	18,208	18,506	18,150	18,513	1,402	1,314	1,303
運営費交付金収益	12,684	10,350	9,603	9,970	9,554	10,249	1,095	1,054	1,042
学生納付金収益	4,766	4,767	4,906	4,709	4,800	4,221	218	208	202
授業料収益	3,805	3,642	3,854	3,666	3,775	3,186	196	187	182
入学金収益	747	747	735	724	715	729	16	16	16
検定料収益	214	378	317	319	310	306	6	5	4
外部資金収益	883	1,409	1,209	1,321	1,641	1,950	25	25	22
受託研究収益	656	1,163	953	677	896	1,160	1	2	2
共同研究収益				398	363	412	12	14	12
受託事業等収益	53	124	102	111	123	87	3	0	0
寄附金収益	174	122	154	135	259	292	9	9	8
補助金等収益	263	771	264	154	162	361	0	0	3
施設費収益			535	672	369	237	41	1	1
資産見返負債戻入	523	823	821	726	700	698	16	18	26
その他の収益	361	653	870	953	923	795	8	8	6
経常利益(損失)	541	▲146	249	2	242	75	31	66	86
当期総利益	560	4	385	412	331	193	100	76	94

財務分析指標(国立大学の分析指標に準拠)

(単位:%、千円)

	2,005	2010	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
C/D 流動比率	90.2%	104.2%	121.9%	117.0%	120.8%	120.4%	136.8%	287.6%	376.5%
E/G 未払金比率	10.8%	23.1%	22.0%	24.6%	19.3%	19.2%	15.8%	4.8%	4.3%
L/G 人件費比率	72.3%	64.7%	64.9%	65.6%	65.0%	63.4%	80.1%	85.3%	84.8%
M/G 一般管理費比率	5.4%	6.9%	5.0%	5.9%	4.0%	3.7%	6.2%	7.4%	5.6%
Q/N 外部資金比率	4.5%	7.5%	6.6%	7.1%	9.0%	10.5%	1.8%	1.9%	1.7%
I/G 業務費対研究経費比率	10.5%	11.5%	12.3%	12.1%	11.4%	10.9%	3.4%	2.7%	2.8%
H/G 業務費対教育経費比率	11.5%	11.7%	13.3%	12.3%	11.3%	13.0%	14.0%	9.7%	10.0%
H/A 学生当教育経費	256	255	290	273	250	296	213	131	133
I/B 教員当研究経費	2,291	2,825	3,273	3,239	3,017	2,973	640	466	494
R/N 経常利益率	2.8%	▲0.8%	1.4%	0.0%	1.3%	0.4%	2.2%	5.0%	6.6%

【経常費用】197億円(前年度比103%)

単位:百万円



・教育経費及び研究経費は、法人化以降、運営費交付金が削減されるなか、第3期中期目標期間(2017~2018)と同等の水準を保っています

・人件費は、教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、第3期中期目標期間初年度(2017年度)と同等の水準を保っておりますが、2020年度は退職金相当が増加しています。

【経常収益】198億円(前年度比102%)



・運営費交付金収益は、法人化後、第1期~第3期中期目標期間において、人件費の削減等により減少傾向にあります。2020年度においては退職手当相当及び同年度から開始となった国の授業料無償化制度により増加しています。

・受託研究等の外部資金収益は、組織的な産学官連携活動などにより法人化後、大きく伸びてきました。第2期中期目標期間後半において減少傾向でしたが、第3期中期目標期間及び2020年度は、受託研究・共同研究とともに獲得金額が増加し、受託研究等収益が増加しています。今後も教育・研究促進のため、獲得増に努めます。

【当期総利益】2.9億円(前年度比△1.2億円)
(大学1.9億円(前年度比△1.4億円) 高専0.9億円(前年度比+0.2億円))

大阪市立大学（附属病院含む） 決算経年比較表

(人、百万円)

	公立大学法人大阪市立大学					公立大学法人大阪第1期	
	第1期中期計画		第2期中期計画		第3期中期計画	2019	2020
	2006	2011	2012	2017	2018		
A 学生数	9,257	8,820	8,604	8,211	8,247	8,292	8,306
学部(1部)	6,035	6,407	6,421	6,590	6,595	6,595	6,598
学部(2部)	1,120	408	236	-	-	-	-
大学院(前期博士課程)	1,184	1,259	1,203	1,032	1,050	1,069	1,074
大学院(後期博士課程)	743	596	598	534	550	579	587
大学院(専門職学位課程)	175	150	146	55	52	49	47
B 教員数	830	713	710	719	729	733	734
職員数	1,381	1,340	1,338	1,474	1,486	1,547	1,585
大学	291	188	181	193	198	223	228
病院(医学部・附属病院運営本部)	1,090	1,152	1,157	1,281	1,288	1,324	1,357

(貸借対照表より)

C 流動資産	10,846	15,535	17,660	19,141	20,560	21,064	25,266
D 流動負債	6,611	10,007	10,852	12,803	12,437	11,633	13,576
E 未払金	5,967	6,474	6,409	7,445	7,046	6,347	7,659
資本剰余金	14	1,805	4,849	13,095	13,513	14,698	15,953
損益外減価償却累計額	5,629	21,692	23,864	35,544	37,952	40,178	42,392

(損益計算書より)

F 経常費用	43,568	48,257	47,608	55,928	58,016	59,882	58,641
G 業務費	42,599	46,658	46,203	54,768	56,615	58,676	57,149
H 教育経費	1,673	1,607	1,511	1,434	1,421	1,386	1,905
I 研究経費	2,545	2,224	2,347	2,306	2,355	2,335	2,122
診療経費	12,769	15,753	15,929	21,471	22,641	23,747	21,846
教育研究支援経費	887	1,019	908	969	1,023	1,286	832
J 受託研究費・共同研究費	210	844	691	1,119	1,265	1,192	1,487
K 受託事業費	52	458	455	410	578	704	761
L 人件費	24,463	24,753	24,361	27,057	27,333	28,026	28,196
M 一般管理費	966	1,506	1,337	1,009	1,259	1,066	1,392
N 経常収益	44,603	49,347	50,178	56,184	58,524	60,734	60,987
O 運営費交付金収益	16,819	13,333	12,994	13,455	13,976	14,280	15,136
P 学生納付金収益	4,915	5,118	4,941	5,042	5,087	5,172	4,620
授業料収益	3,972	4,222	4,049	4,016	4,080	4,172	3,615
入学金収益	759	727	731	796	770	777	783
検定料収益	183	169	161	231	237	222	222
附属病院収益	20,100	26,530	27,996	33,194	34,341	36,181	33,096
Q 外部資金収益	714	2,172	2,143	2,557	2,858	2,986	3,250
受託研究収益・共同研究収益	214	855	692	1,126	1,276	1,214	1,516
受託事業等収益	117	668	732	555	770	958	1,000
寄附金収益	384	650	719	877	812	814	734
補助金収益	247	392	375	309	344	356	3,138
R 経常利益(損失)	1,035	1,091	2,570	257	509	852	2,346
当期純利益(損失)	2,580	1,424	2,239	561	754	852	2,346
目的積立金取崩額	-	467	531	179	263	645	362
臨時利益(運営費交付金収益)	-	335	-	304	245	0	-
当期総利益	2,580	1,891	2,771	740	1,017	1,497	2,708

財務分析指標(国立大学の分析指標に準拠)

C/D 流動比率	164.1%	155.2%	162.7%	149.5%	165.3%	181.1%	186.1%
L/G 人件費比率	57.4%	53.1%	52.7%	49.4%	48.3%	47.8%	49.3%
M/G 一般管理費比率	2.3%	3.2%	2.9%	1.8%	2.2%	1.8%	2.4%
Q/N 外部資金比率	1.6%	4.4%	4.3%	4.6%	4.9%	4.9%	5.3%
I/G 業務費対研究経費比率	6.0%	4.8%	5.1%	4.2%	4.2%	4.0%	3.7%
H/G 業務費対教育経費比率	3.9%	3.4%	3.3%	2.6%	2.5%	2.4%	3.3%
H/A 学生当教育経費	181	182	176	175	172	167	229
I/B 教員当研究経費	3,066	3,119	3,306	3,207	3,230	3,186	2,891
R/N 経常利益率	2.3%	2.2%	5.1%	0.5%	0.9%	1.4%	3.8%

運営費交付金収入(退職手当込)	16,819	13,351	13,298	13,591	14,192	14,530	14,622
運営費交付金収入(退職手当除く)	15,524	12,205	11,914	12,380	13,259	13,307	13,924
授業料収入	4,276	4,268	4,202	4,100	4,133	4,134	3,886
施設整備費補助金収入	-	72	787	703	1,148	1,441	1,598

【経常費用】587億円(前年度比98%)



教育経費、研究経費及び教育研究支援経費は、法人化以降、運営費交付金の大幅な増額が見込めないなか、予算の選択と集中、外部資金の獲得等により、ほぼ同等の水準を保持してきましたが、2020年度においては国・大阪府の授業料無償化制度による奨学金の増加により教育経費が増加しております。



人件費は、大学において計画的にスリム化に努めてきましたが、近年は、給与カットの終了、標準報酬制への移行、給与改定等により増加傾向にあります。病院においては、上記に加えて、診療の質を向上させるための職員確保に努めており、人件費が増加しております。

【経常収益】610億円(前年度比101%)



運営費交付金収益は、法人化以降減少していましたが、ここ数年は給与改定に伴う増額が認められたことなどで上昇傾向にあります。2020年度は、国の授業料無償化制度により前年対比で増加しております。今後、物価の上昇や給与の上昇などの外部環境要因及びそれらに伴う物件費の上昇が懸念される状態です。



受託研究等の外部資金の獲得については、継続して力を注いでおり、順調に推移しています。2020年度においても前年度を超える実績を残しております。

【当期総利益】27億円(前年度比+12億円) (大学セグメント8.5億円(前年度比+0.5億円) 病院セグメント18.5億円(前年度比+11.5億円))

病院セグメント財務状況について

○資産・負債・純資産

※貸借対照表から病院のみに紐づくものを抽出している。

	2018	2019	2020	2020-2019
資産				
固定資産	20,448	19,638	20,556	918
土地	6,417	6,417	6,417	0
建物・構築物 ④	9,815	9,459	9,164	△ 295
工具器具備品	3,975	3,464	4,037	573
その他	241	298	938	640
流動資産	11,095	11,272	14,050	2,778
現金及び預金	4,120	3,872	6,047	2,175
未収附属病院収入	6,336	6,680	6,043	△ 637
その他	639	720	1,960	1,240
負債				
固定負債	9,405	8,671	11,087	2,416
長期借入金	3,660	4,017	5,213	1,196
その他	3,145	3,515	4,206	691
流動負債	5,745	4,654	5,874	1,220
一年以内返済予定長期借入金	825	800	865	65
未払金	3,630	2,864	4,090	1,226
その他	1,290	990	919	△ 71
純資産				
利益剰余金	22,139	22,239	23,520	1,281
利益剰余金	6,191	6,570	7,971	1,401
その他	15,948	15,669	15,549	△ 120

○費用・収益

	2018	2019	2020	2020-2019
＜本院＞				
経常費用 ②	37,292	38,872	37,571	△ 1,301
診療経費	22,086	23,268	21,433	△ 1,835
人件費	14,261	14,646	15,148	502
その他	945	958	990	32
経常収益 ①	37,597	39,453	39,339	△ 114
附属病院収益	33,523	35,292	32,286	△ 3,006
運営費交付金収益	2,842	2,806	2,999	193
補助金収益	141	152	2,666	2,514
その他	1,091	1,203	1,388	185
経常利益	305	581	1,768	1,187
目的積立金取崩額	111	143	101	△ 42
当期総利益	416	724	1,869	1,145

	2018	2019	2020	2020-2019
＜MedCity21＞				
経常費用	925	859	824	△ 35
診療経費	554	480	412	△ 68
人件費	361	371	404	33
その他	10	8	8	0
経常収益	817	893	812	△ 81
附属病院収益	817	893	812	△ 81
経常利益	△ 108	34	△ 12	△ 46
目的積立金取崩額	0	0	0	0
当期総利益	△ 108	34	△ 12	△ 46

	2018	2019	2020	2020-2019
＜本院+MedCity21＞				
当期総利益 ③	308	758	1,857	1,099

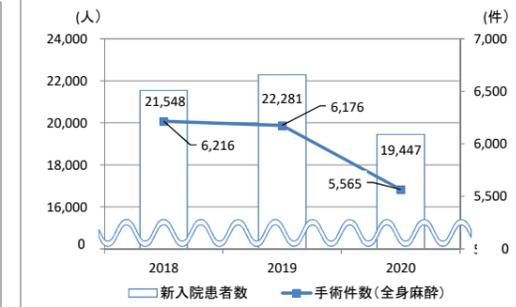
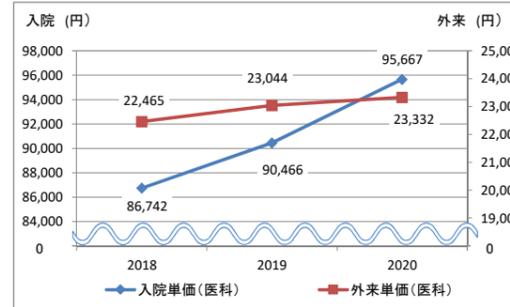
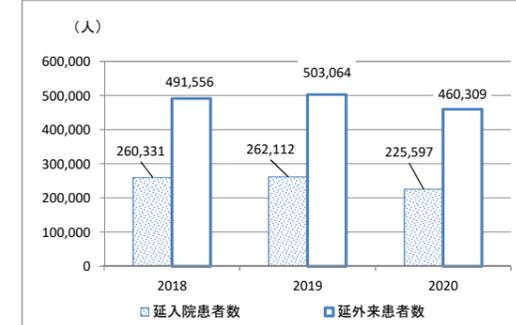
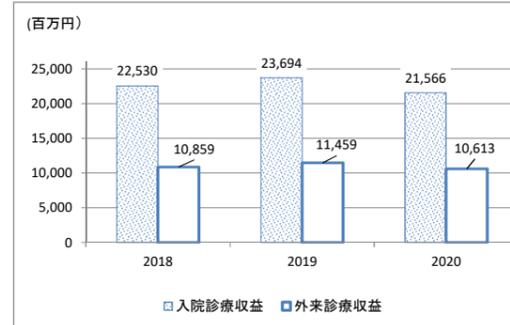
①経常収益 393.4億円【前年度比▲1.1億円】

大阪府からの要請に基づき、新型コロナウイルス感染症の重症患者の受入を行った結果、入院収益で21.3億円、外来収益で8.5億円、附属病院収益全体で30億(352.9億円→322.9億円)減少した。

主要な要因としては、要員確保のために病棟を閉鎖したことが挙げられる。入院については、病床稼働率が減少(87.3%→76.1%)するとともに、延患者数が減少(262,112人→225,597人)したこと、外来については、延患者数の減少(503,064人→460,309人)したことにより、附属病院収益が減少した。

一方、厳しい状況のなか特定機能病院としての機能維持に努め、高度な診療の実施、平均在院日数の短縮(11.7日→11.6日)など効率化を図り、附属病院収益は減少しているものの、入院単価(90,466円→95,667円)、外来単価(23,044円→23,332円)について上昇させることができた。

また、補助金収益については、新型コロナウイルス感染症患者を受入れたことに伴う空床補償等により、25.1億円増加した。

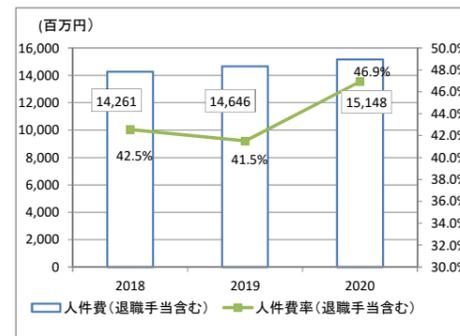
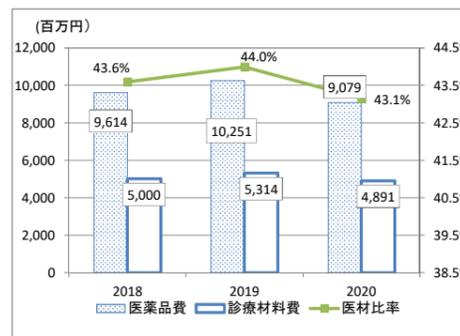


②経常費用 375.7億円【前年度比▲13.0億円】

診療経費としては新型コロナウイルス感染症の影響による入院、外来患者数の減や、手術件数の減に伴い▲18.4億円(232.7億円→214.3億円)減少した。

その要因としては、医薬品費が▲11.7億円(102.5億円→90.8億円)、診療材料費が▲4.2億円(53.1億円→48.9億円)の減少となり、附属病院収益に占める医材比率は43.1%となった。

また、人件費については、新型コロナウイルス感染症対応に伴う手当等の発生もあり、5億円(146.5億円→151.5億円)の増加となった。なお、附属病院収益に占める人件費率(退職金を含むベース)は、附属病院収益が減少した結果、46.9%と上昇した。

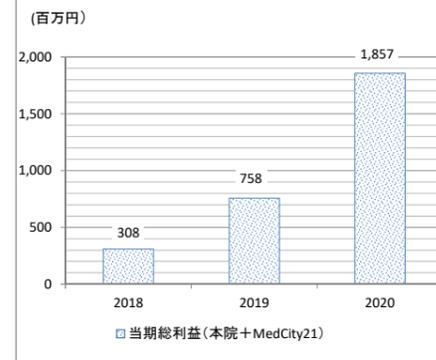


③当期総利益 18.6億円【前年度比+11.0億円】

MedCity21について、前年度比で0.8億円(8.9億円→8.1億円)の減収となった。その要因としては、緊急事態宣言下において2ヶ月弱休業したことや、中国人受診者の受入停止による健診受診者減少の影響が大きかったことが挙げられる。健診内容に応じた価格の最適化、増設した胃カメラ枠の維持、前年度1月から開始したPET/CTエグゼクティブの好調により、再開後の期間では前年比増収となったものの、通期では減収となった。

その結果、MedCity21の当期総利益は約0.1億円の赤字となっている。

○MedCity21受診者数
2020年度 健診部門 13,304人 外来部門 8,159人
2019年度 健診部門 15,118人 外来部門 9,927人
(▲1,814人) (▲1,768人)



本院とMedCity21を合わせた当期総利益は、18.6億円となっている。

④固定資産(建物・構築物)の推移

1992年5月に竣工し築後29年を経過しており、減価償却が年々進行しているが、医療機能充実や老朽化により必要な設備改修については附属病院収入・目的積立金、さらには大阪市からの借入金を財源として計画的に行っている。

さらに令和元年度より大阪市からの施設整備補助金を活用し、安定した診療環境を確保するとともに災害拠点病院として、災害時にも適切な機能が図られるようエレベーターなど、大規模な整備を計画的に実施する。

○固定資産(建物・構築物)の増減明細 (単位:百万円)

	財源	2018	2019	2020
a 期首資産額		10,392	9,799	9,449
b 当期償却額		△ 813	△ 829	△ 867
c 当期取得額	附属病院収入	220	479	570
	借入金	0	25	24
	目的積立金	220	258	273
	施設整備補助金	0	77	91
d 期末資産額(a+b+c)		9,799	9,449	9,152

□令和3年度病院経営6指標目標値について

- ・病床稼働率 (延べ入院患者数+退院患者数)/病床数/暦日

令和元年度実績	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
87.3%	90.0%	76.1%	90.0%

- ・・・より患者の回転を向上させ、病床の稼働を図るべく目標を90%に設定

- ・病床利用率 病床数に占める1日当り入院患者利用割合(延べ入院患者数/病床数/暦日)

令和元年度実績	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
80.5%	83.0%	70.1%	83.0%

- ・・・予算策定時設定された目標値

- ・新入院患者数 患者の回転率を向上するべく、実患者数増加に繋げる

令和元年度実績	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
22,281人	前年度以上	19,447人	前年度以上

- ・・・適切な入院期間による回転向上と共に稼働率を維持するため新規患者数の増加を図る

- ・外来初診患者数(紹介あり) 新入院に繋げるための指標+地域連携強化

令和元年度実績	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
19,193人	前年度以上	16,029人	前年度以上

- ・・・地域と連携し当院での高度医療が必要な紹介のある初診患者数増を図る

- ・DPC入院期間Ⅱ超え率 適切な入院期間による入院単価の向上

令和元年度実績	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
41.0%	46.0%未満	42.7%	45.0%未満

- ・・・DPC/PDPS方式(入院費包括払い方式)による入院期間Ⅱは全国の平均値。

Ⅱを超える入院期間Ⅲになることにより1日の単価は下がるため、適切な入院期間で適切な報酬を受けべく入院期間Ⅱ以内での退院を図る。入院期間Ⅱ超え率について45.0%未満を目標値とする。

- ・重症度、医療・看護必要度 延べ患者に占める重症度、医療・看護必要度の高い患者割合

令和元年度実績	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
30.8%	31.0%以上	36.0%	32.0%以上

- ・・・特定機能病院として厚生労働省から定められた施設基準(重症度、医療・看護必要度28%)以上の重症度、医療・看護必要度の確保。